

平成28年度「経営発達支援計画」評価会議

- 1 日時 平成29年6月23日（金）11時から正午
 - 2 会場 宇都宮商工会議所 会員談話室
 - 3 委員 宇都宮市、中小企業診断士会、商店街振興組合、当所
 - 4 議事
- (1) 宇都宮商工会議所「経営発達支援計画」及び平成28年度の実績評価について
(宇都宮市)
- ア 事業計画策定後のフォローアップ実施事業者数について、もう少し注力してほしい。
また、その中で、売上高または粗利の増加事業者数の追跡調査もしてほしい。
- イ アンケート調査の結果については、市にも使わせていただきたい。
(中小企業診断士会)
- ア 需要動向調査の実施が無いことが残念。
今年度の小規模企業白書の中で、自社の強みや需要動向の把握、ITを活用したPR、それらに基づく経営方針が策定されている小規模企業が業績を上げているという分析結果が書かれていた。そのため、中小事業者がどのように需要動向を把握し、経営方針に活かせばよいのか、指導または情報提供を検討してほしい。
- イ 経済動向調査について、回収率が良好であることは評価できるが、本来の目的である事業者への効果的支援という点で、今回の調査結果をどのように事業者が活用すれば良いのかという所まで踏み込めていない。今後は、事業計画を作る際の資料や指針となるような報告書に深めていってもらいたい。
- ウ 飲食店創業セミナーについて、参加人数は少なかったが、業種が絞られていたため、需要動向や効果的PR法など、一般的でなく具体的に話ができたため、効果的な支援が行えたと思う。また、その参加者11人のうち2人が栃木県のビジネスプランコンテストにエントリーし、1人がファイナリストとして発表していた。
- エ 地域資源の活用という点において、宇都宮市で農産資源を活用した商品開発など6次産業化の推進（うつのみやアグリネットワーク）を行っているが、宇都宮商工会議所会員事業者（主に食品製造業や流通業者）とより密に連携し、産業発展に助力してほしい。
(商店街振興組合)
- ア 様々な内容が計画として挙げられている中でよくできていると思う。ただし、「経営発達支援計画」という一つの大きな計画を立てて実行していくとなると、結果として計画に縛られてしまい、柔軟に対応できなくなる恐れがある。
- イ 需要動向等の調査について、事業者に調査票を渡して調査をお願いしても、記載が形式的であったり、本音ではない事が多いため、巡回訪問等でどのように本音を聞き

出すかという課題があると感じる。

ウ 商店街においても需要動向の把握は重要であるが、難しい（特に小売店）。

エ 商店街または商業者集団という区分で実施している事業はないと感じる。特に中心市街地の活性化など商工会議所には積極的に取り扱ってほしい。

（当所）

ア 経営改善支援事業を従来から行っているが、その内容及び商工会議所の存在意義が問われていることから、経営発達支援事業が注目されている。そのため、今日いただいた意見を真摯に受け止め、事業化がなされなかったもの等が無いように取り組んでいく。

（2）意見交換

（宇都宮市）

ア 市内企業において、県外から誘致した企業と他の企業では、生産性が3倍違うと聞き、IOT化による生産性向上が要因かと考えたが、地場の企業は納品先がほぼ固定であり、さらに取引価格も年々減少しているという話もあることから、IT化による生産性向上も限界があるのではないかと感じた。

⇒小規模事業者は地域に依存するところが多く、特に小売業および飲食業にその傾向がみられる。しかし、製造業においては、地域への依存が少ない代わりに商圏の拡大が課題となっている。（中小企業診断士会）

（中小企業診断士会）

ア 現在、国が行っている経営力向上計画は、業種ごとに定められた指針に沿って数値や取組の合理性を求めた計画を策定するため、小規模事業者の労働生産性向上の意識付けのツールとなりうる。そのため、事業者にはこの制度に関心を持ってもらいたい。

（商店街振興組合）

ア 県外の中心商業地も地域の活性化に難儀しているように感じる。ニッチが大きく変化しているのに自身の店の業種・業態を変えない商業者が多いことが要因ではないか。
イ 全国的に、中心市街地へ新たに出店する業種は飲食業が多い傾向であるとの話を聞いた。しかし、中心商業地の事業者はその傾向に対し、今後どうしていけばよいか全く分からない状況である。